

INTERVIEW

バングラデシュの経済発展を担う 電源開発を支援

日本企業が参画する複合火力発電事業に
初のプロジェクトファイナンス

インフラ・環境ファイナンス部門
電力・新エネルギー第1部 第3ユニット
西宇 智彦 調査役に聞く

JBIC は、2020 年 7 月、株式会社 JERA などが出資するバングラデシュ人民共和国法人 Reliance Bangladesh LNG & Power Limited (RBPL) との間で、同国のメグナハット天然ガス複合火力発電プロジェクトを対象として、2 億 6,500 万米ドル (JBIC 分) を限度とするプロジェクトファイナンス (PF) による貸付契約を結びました。

本融資は、「成長投資ファシリティ」を活用し、アジア開発銀行 (ADB)、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、Societe Generale S.A. との協調融資 (総額 6 億 4,200 万米ドル) です。民間金融機関の融資の一部に、株式会社日本貿易保険 (NEXI) による保険が付されます。

バングラデシュ向け初の PF 案件

堅調な経済成長が続くバングラデシュでは、慢性的に電力不足が生じています。今後も年平均約 6.6% の電力需要の増加が見込まれており、同国政府は、高効率で環境負荷の少ない天然ガス複合火力発電を主軸として、IPP (独立系発電事業者) 事業による電源開発を戦略的に進めています。

「このプロジェクトは、RBPL が首都ダッカ南東のメグナハット地域に発電容量 718MW の天然ガス複合火力発電所を建設・所有・運営し、バングラデシュ国営電源開発公社 (BPDB) に 22 年間にわたって電力を供給する計画です。RBPL には、東京電力フエール&パワー株式会社と中部電力株式会社が出資する発電会社 JERA が 49%、インド法人の Reliance Power Limited (RPL) が 51% 出資しています。JERA は、フィリピンやインドネシアでの IPP 事業の経験を生かし、今回のプロジェクトにおいて、役員や、プロジェクトマネージャーなどを派遣して経営・運営面で主体的な役割を担います。

JBIC のバングラデシュ向け融資については、政府や公的機関向けのバイヤーズクレジット (日本企業などから設備等を購入する資金の融資) の実績はありましたが、今回は JBIC にとって同国向け初の PF 案件となりました。また、日本企業にとって初めての同国における IPP 事業となります。さらに、南アジア向けでは初の『成長投資ファシリティ』の対象案件となりました」と西宇調査役は、プロジェクトの概要を説明します。

ロックダウンが続く中で、契約交渉をまとめる

RBPL に対する PF 契約交渉は、2019 年 9 月にスタートしました。

「プロジェクトファイナンスは、プロジェクトの事業収益から返済する融資スキームになるため、事業計画の入念なチェックが欠かせません。本件の場合、RBPL が、国営燃料公社 (TITAS) とガス供給契約を結び、BPDB と売電契約を締結済の案件でしたので、これらプロジェクト関連契約の精査から始めました。11 月にダッカに赴き、所管官庁である電力エネルギー省、BPDB、TITAS などの関係者と面談し、既存の契約の疑問点を確認や、一部契約の見直しを交渉しました。しかし、先方にとっては契約済みの案件ですから大きな変更を受け入れてもらう余

地はありません。そこで、2019 年の年末からスポンサーの JERA、協調融資を行う ADB、民間金融機関の担当者がシンガポールや東京に集まって、想定されるリスクの分担について協議を重ねてきました。

その最中の 3 月、新型コロナウイルス感染拡大を受け、バングラデシュ政府によるロックダウンが実施されたことから、契約交渉は一時中断しましたが、ロックダウン解除後はリモート会議などを通じて関係者との合意形成を進めました。また、ロックダウンで人の移動ができなければ、融資契約を調印しても建設を着工することができません。改めてバングラデシュの感染状況や事業会社・建設会社のコロナ対策の確認や、バングラデシュでの感染状況悪化の場合のリスク分担についての協議等の対策を進めて、最終的にロックダウン解除後の 7 月末に契約調印にこぎつけることができました」と西宇調査役。

南アジアから東南アジアで、IPP 事業を拡げる

「今回のプロジェクトのもうひとつの意義は、輸入ガスの活用です。これまで、バングラデシュでは主に国内産天然ガスで発電を行っていましたが、政府は、電力供給の拡充に向けて中東などから LNG を輸入する方針を打ち出しており、本件はその先駆けとなるものです。

親日国で国情が安定したバングラデシュでは、日本企業への関心は高いと感じています。また、海外展開先として、日本の製造業からの関心も高まっています。これに応じて、産業の振興、社会・生活の向上のために、JBIC はバングラデシュの電源開発に参画する日本企業に対する支援を強化していきます。

今後は、南アジアやアフリカ地域といった経済フロンティア地域での IPP 事業も支援していきたいです。また、発電事業にとどまらず、LNG の海外調達、港湾の LNG 貯蔵・ガス化設備の建設・運営も含む、ガスバリューチェーンの構築において、日本企業の果たせる役割は大きいと感じています。

今回、協調融資のパートナーとなった ADB との連携もいっそう深め、日本の公的金融機関として、南アジア、東南アジアでの PF 案件を積極的に開拓し、日本企業による海外インフラ事業展開を金融面から支援していきたいと思っています」と西宇調査役は、今後の取り組みについて語っています。



西宇 調査役